

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 石川製作所

上場取引所 東証 第1部

コード番号 6208

本社所在都道府県 石川県

(URL http://www.ishiss.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 直山 泰

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部門長 氏名 福田 幸進 TEL (076) 277-7411

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	12,730	0.1	434	45.7	297	219.9
15年3月期	12,718	14.4	298	-	92	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	277	36.9	5 42	- -	8.0	2.1	2.3
15年3月期	439	-	8 58	- -	14.9	0.6	0.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 51,145,829株 15年3月期 51,153,151株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	13,319	3,738	28.1	73 10
15年3月期	14,746	3,214	21.8	62 84

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 51,143,791株 15年3月期 51,147,781株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,374	1,034	1,499	2,582
15年3月期	1,693	2,739	1,446	3,741

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,600	40	40
通期	12,300	210	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

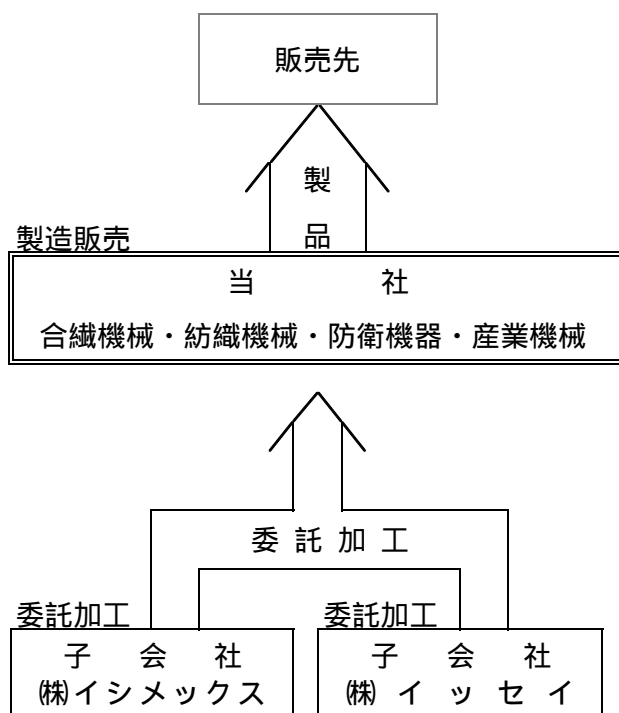
1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイの3社で構成され、合繊機械、紡織機械等の繊維機械、段ボール製函印刷機械等の紙工機械及び各種専用機械の産業機械並びに防衛機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業における生産品の出荷業務等サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスには、主に各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を一部委託しております。子会社(株)イッセイには、機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは糸づくりから織布に至る繊維機械部門、段ボール製函印刷機・半導体及び電子部品製造用設備機械並びに防衛機器を製品とする産業機械・防衛機器部門の事業展開により社会的貢献をめざし、研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいり所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは期間収益の黒字化定着を目指すため、「技術・製造・営業」がこれまで以上に一体となって情報の共有化・スピード化を更に進め、新製品の開発、受注の拡大を図ると共に、受注から生産、納入に至るトータルコストの削減により財務面・収益面での改善に努めて行く所存であります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

執行役員制度の導入

環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。

取締役会は経営方針・戦略等の意思決定をすると共に業務執行状況を監督する機関とし、各部門長となる取締役、執行役員が業務を執行します。

監査役制度の採用

監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。

社外取締役、社外監査役の選任の状況

取締役10名のうち2名を社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。

監査役4名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

弁護士・会計監査人との状況

弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

永昌監査法人と監査契約を締結し商法の計算書類及び証券取引法の財務諸表について監査を受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年3月期決算に係る第1四半期より適用された「四半期業績の概況」の開示においては、財務諸表の開示を行っており、経営の透明性の向上及び公正でより有用な情報の開示に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、輸出の増加により企業収益が改善し設備投資も増加する等、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、低迷する雇用・所得環境、年金問題といった将来への不安などにより、個人消費が停滞する等、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況の下で当社グループの当期の受注高は114億98百万円(前期比1.5%減)となりました。繊維機械部門は前期海外向けに大きく伸びた延伸撚糸機等の合織機械が減少したものの、紡織機械は好調に伸び16億72百万円(前期比47.1%増)となりました。防衛機器・産業機械部門は電子部品製造用設備機械等の産業機械は伸びたものの、防衛機器が減少し98億25百万円(前期比6.8%減)となりました。

当期の売上高は127億30百万円(前期比0.1%増)となりました。繊維機械部門は、紡織機械は産業資材関係向けが順調でしたが衣料関係向けが厳しかったため減少したものの、海外向けに合織機械が伸びて20億99百万円(前期比1.1%増)となりました。防衛機器・産業機械部門は、防衛機器、産業機械共に前期並みの売り上げを確保し、106億31百万円(前期比0.1%減)となりました。

損益面におきましては、徹底したコストダウンと固定費削減の結果、経常利益は前期比3倍の2億97百万円、当期純利益は2億77百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、輸出や設備投資の増加を中心に緩やかな景気回復が見込まれるものの、個人消費は停滞し更に不安定な為替動向、原材料価格の高騰による影響が懸念される等、不透明な経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の下で当社グループの売上高は123億円、経常利益2億10百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億59百万円減少し、当連結会計年度末には25億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、13億74百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億92百万円、減価償却費2億38百万円の計上、及びたな卸資産の圧縮による減少額4億29百万円、仕入債務の増加額4億40百万円等による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、10億34百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に対する支出10億32百万円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、14億99百万円となりました。これは主に、短期借入金等の弁済により有利子負債の圧縮を図ったこと等によります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目 期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	10,487	71.1	8,801	66.1	1,686
1 現金及び預金	3,781		2,622		1,159
2 受取手形及び売掛金	2,399		2,542		143
3 たな卸資産	3,979		3,550		429
4 繰延税金資産	2		5		3
5 その他の流動資産	328		82		246
6 貸倒引当金	4		1		3
固定資産	4,258	28.9	4,517	33.9	259
1 有形固定資産	2,675	18.1	2,557	19.2	118
(1) 建物及び構築物	1,771		1,662		109
(2) 機械装置及び運搬具	493		463		30
(3) 工具器具備品	63		85		22
(4) 土 地	346		346		-
(5) そ の 他	0		-		0
2 無形固定資産	7	0.1	8	0.1	1
(1) 電話加入権等	7		8		1
3 投資その他の資産	1,576	10.7	1,952	14.6	376
(1) 投資有価証券	1,175		1,597		422
(2) 長期貸付金	49		45		4
(3) その他の投資	562		398		164
(4) 繰延税金資産	8		7		1
(5) 貸倒引当金	219		97		122
資産合計	14,746	100.0	13,319	100.0	1,427

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,682	65.7	7,235	54.3	2,447
1 支払手形及び買掛金	1,831		2,111		280
2 短期借入金	6,505		4,739		1,766
3 未払法人税等	10		12		2
4 設備支払手形	949		44		905
5 その他の流動負債	386		326		60
固定負債	1,763	11.9	2,256	16.9	493
1 長期借入金	-		266		266
2 繰延税金負債	134		301		167
3 退職給付引当金	1,418		1,524		106
4 役員退職引当金	198		164		34
5 連結調整勘定	11		-		11
負債合計	11,446	77.6	9,492	71.2	1,954
(少数株主持分)					
少数株主持分	85	0.6	88	0.7	3
(資本の部)					
資 本 金	4,533	30.7	4,533	34.0	-
資 本 剰 余 金	3,140	21.3	3,140	23.6	-
利 益 剰 余 金	4,633	31.4	4,355	32.7	278
その他有価証券評価差額金	173	1.2	421	3.2	248
自 己 株 式	0	0.0	1	0.0	1
資 本 合 計	3,214	21.8	3,738	28.1	524
負債、少数株主持分及び資本合計	14,746	100.0	13,319	100.0	1,427

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		12,718	100.0	12,730	100.0	12
売 上 原 価		11,216	88.2	11,128	87.4	88
売 上 総 利 益		1,502	11.8	1,602	12.6	100
販売費及び一般管理費		1,204	9.5	1,167	9.2	37
営 業 利 益		298	2.3	434	3.4	136
営 業 外 収 益						
1 受取利息及び配当金		15		11		4
2 連結調整勘定償却額		11		11		0
3 雑 収 入		21		9		12
計		48	0.4	32	0.3	16
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息		249		167		82
2 雑 損 失		3		2		1
計		253	2.0	170	1.4	83
経 常 利 益		92	0.7	297	2.3	205
特 別 利 益						
1 役員退職引当金戻入額		-		48		48
2 貸倒引当金戻入額		7		4		3
3 固定資産売却益		2,440		-		2,440
4 受取助成金		40		-		40
計		2,488	19.6	53	0.4	2,435
特 別 損 失						
1 固定資産処分損		411		0		411
2 役員退職慰労金		1		50		49
3 貸倒引当金繰入額		77		7		70
4 たな卸資産評価損		145		-		145
5 たな卸資産処分損		1,148		-		1,148
6 工場統合費		232		-		232
7 投資有価証券評価損		101		-		101
8 ゴルフ会員権等評価損		7		-		7
計		2,126	16.7	58	0.4	2,068
税金等調整前当期純利益		455	3.6	292	2.3	163
法人税、住民税及び事業税		11	0.1	15	0.1	4
法人税等調整額		7	0.0	2	0.0	9
計		19	0.1	12	0.1	7
少数株主利益		3	0.0	1	0.0	4
当 期 純 利 益		439	3.5	277	2.2	162

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分 期 別	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)				3,140	3,140
	資本剰余金期首残高				3,140
	資本準備金期首残高	3,140			3,140
資本剰余金期末残高		3,140	3,140	-	
(利益剰余金の部)				4,633	4,633
	利益剰余金期首残高				4,633
	連結剰余金期首残高		5,072		5,072
	利益剰余金増加高				
	1当期純利益	439	439	277	277
利益剰余金期末残高		4,633	4,355	278	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)	当連結会計年度 自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益	455	292	163
2	減価償却費	223	238	15
3	連結調整勘定償却額	11	11	-
4	繰延資産の償却費	33	-	33
5	貸倒引当金の増加額	70	5	65
6	未払賞与の増減額	1	1	2
7	退職給付引当金の増加額	238	105	133
8	役員退職引当金の増減額	13	33	46
9	受取利息及び受取配当金	15	11	4
10	支払利息	249	167	82
11	固定資産売却益	2,440	-	2,440
12	固定資産処分損	411	0	411
13	投資有価証券評価損	101	-	101
14	ゴルフ会員権等評価損	7	-	7
15	売上債権の増加額	142	180	38
16	たな卸資産の減少額	1,333	429	904
17	仕入債務の増加額	0	440	440
18	たな卸資産評価損	145	-	145
19	たな卸資産処分損	1,148	-	1,148
20	未払消費税等の増減額	86	13	99
21	その他	32	115	83
	小 計	1,940	1,545	395
22	利息及び配当金の受取額	15	11	4
23	利息の支払額	249	169	80
24	法人税等の支払額	12	12	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,693	1,374	319
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	422	1,032	610
2	固定資産の売却による収入	3,158	-	3,158
3	投資有価証券の取得による支出	0	5	5
4	貸付けによる支出	11	5	6
5	貸付金の回収による収入	15	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,739	1,034	3,773
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の純減少額	1,000	2,032	1,032
2	長期借入れによる収入	-	800	800
3	長期借入金の返済による支出	446	266	180
4	自己株式の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,446	1,499	53
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		2,985	1,159	4,144
現金及び現金同等物の期首残高		755	3,741	2,986
現金及び現金同等物の期末残高		3,741	2,582	1,159

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社 (株)イッセイ、(株)イシメックス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法であります。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,442百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は役員の退職金の支出時に費用処理をしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,385 百万円	5,622 百万円	237 百万円
2. 担保に供している資産			
建 物	1,627 百万円	1,529 百万円	98 百万円
機 械 装 置	307	86	221
土 地	216	216	-
投 資 有 価 証 券	521	860	339
3. 受取手形裏書譲渡高	12 百万円	12 百万円	0 百万円
4. 自 己 株 式 数	11,939 株	15,929 株	3,990 株

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
出 荷 運 送 費	228 百万円	192 百万円	36 百万円
給 料 手 当	289	253	36

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
現 金 預 金 勘 定	3,781 百万円	2,622 百万円	1,159 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40	-
現金及び現金同等物	3,741	2,582	1,159

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（利息相当額を含む）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増	減
取得価額相当額	274 百万円	319 百万円	45	百万円
減価償却累計額相当額	91	136	45	
期末残高相当額	182	182	0	

2 未経過リース料期末残高相当額（利息相当額を含む）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増	減
1 年 内	50 百万円	58 百万円	8	百万円
1 年 超	132	124	8	
合 計	182	182	0	

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
支払リース料	59 百万円	57 百万円	2	百万円
減価償却費相当額	59	57	2	

4 減価償却費相当額の算定方式

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 末			当 連 結 会 計 年 度 末			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	621	957	336	760	1,489	729
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	621	957	336	760	1,489	729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	233	189	44	95	74	21
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	233	189	44	95	74	21
合 計	854	1,146	292	855	1,564	709	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 末	当 連 結 会 計 年 度 末
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28	33

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。
- (2) 取引に対する取組方針
当社グループはデリバティブ取引を行う場合は、実需に伴う取引に限定し実施することにより売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。
- (3) 取引の利用目的
当社グループは輸出入取引に伴う為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
当社グループの利用している為替予約取引は将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、将来の為替変動の動き如何ではリスクを生じます。
- (5) 取引に係るリスクの管理体制
当社グループの為替予約取引は取引の手続きを定めた社内規定に基づき、関連取引部署からの指示により経理部で実行しており、あわせて随時為替予約取引の状況が取締役会に報告されております。
- (6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等
該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けてあります。又、連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増	減
イ. 退職給付債務	3,415 百万円	3,533 百万円	118	百万円
ロ. 年金資産	486	501	15	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,929	3,031	102	
ニ. 会計処理変更時差異の未処理額	1,546	1,418	128	
ホ. 未認識数理計算上の差異	36	89	125	
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-	-	
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,418	1,524	106	
チ. 前払年金費用	-	-	-	
リ. 退職給付引当金(ト-チ) (注)	1,418	1,524	106	

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
イ. 勤務費用	120 百万円	114 百万円	6	百万円
ロ. 利息費用	81	80	1	
ハ. 期待運用収益	3	-	3	
ニ. 会計処理変更時差異の費用処理額	128	128	-	
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	100	36	136	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-	-	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	428	287	141	

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.75%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
ヘ. 会計処理変更時差異の処理年数	15年	同左

(翌連結会計年度に費用処理しております。)

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増	減
	百万円	百万円		百万円
繰延税金資産				
退職給付引当金	530	588	58	
税務上の繰越欠損金	348	273	75	
たな卸資産評価損	104	74	30	
役員退職引当金	80	66	14	
賞与引当金	33	40	7	
貸倒引当金	83	37	46	
その他	15	19	4	
繰延税金資産 小計	1,196	1,100	96	
評価性引当額	1,185	1,087	98	
繰延税金資産 合計	11	12	1	
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	118	286	168	
固定資産圧縮積立金	16	14	2	
その他	0	0	0	
繰延税金負債 合計	134	301	167	
繰延税金資産（負債）の純額	123	288	165	

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,077	10,640	12,718	-	12,718
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	2,077	10,640	12,718	-	12,718
営業費用	2,147	10,272	12,420	-	12,420
営業利益	70	368	298	-	298
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,976	6,316	9,293	5,453	14,746
減価償却費	43	179	223	-	223
資本的支出	220	1,102	1,322	-	1,322

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,099	10,631	12,730	-	12,730
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	2,099	10,631	12,730	-	12,730
営業費用	2,092	10,203	12,296	-	12,296
営業利益	6	428	434	-	434
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,569	6,172	8,742	4,576	13,319
減価償却費	46	192	238	-	238
資本的支出	21	109	130	-	130

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

繊維機械・・・ 延伸仮撚機、延伸撚糸機、複合糸ワインダー、高速巻取機、レピアルーム、高速精紡機
防衛機器・産業機械・・・ 機雷、段ボール製函印刷機、半導体製造装置、超音波骨量測定装置

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項がありません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

製品名	期別	前連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)	当連結会計年度 自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)
		金額	金額
繊維機械		2,077	2,099
防衛機器・産業機械		10,640	10,631
合計		12,718	12,730

(2) 受注状況

(単位 百万円)

製品名	期別	受注高		受注残高	
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
繊維機械		1,137	1,672	750	323
防衛機器・産業機械		10,539	9,825	7,205	6,399
合計		11,677	11,498	7,955	6,723

(3) 販売実績

(単位 百万円)

製品名	期別	前連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)	当連結会計年度 自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)
		金額	金額
繊維機械		2,077	2,099
防衛機器・産業機械		10,640	10,631
合計		12,718	12,730